

(法第28条第1項「前事業年度の計算書類（計算書類の注記）」)

平成26年度 計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成はNPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は総平均法によっています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	人材育成・留学支援事業費	人材交流推進事業費	産業交流推進事業費	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1. 受取会費				0	360,000	360,000
2. 受取寄附金				0	1,493,879	1,493,879
3. 受取助成金等				0		0
4. 事業収益		25,800	17,700	43,500		43,500
5. その他収益				0	16	16
経常収益計	0	25,800	17,700	43,500	1,853,895	1,897,395
II 経常費用						
(1) 人件費				0		0
給料手当	410,360	274,000	44,000	728,360		728,360
臨時雇賃金				0		0
				0		0
人件費計	410,360	274,000	44,000	728,360	0	728,360
(2) その他経費						
商品仕入高			34,900	34,900		34,900
運賃					25,840	
旅費交通費	175,772	10,680		186,452	33,980	220,432
通信費					15,994	15,994
広告宣伝費					0	0
事務手数料	1,296			1,296	199,694	200,990
事務用消耗品費					232,092	232,092
租税公課					40,700	
会議費					214,050	
図書教育費					1,803	
雑費					600	600
その他経費計	177,068	10,680	34,900	222,648	764,753	987,401
経常費用計	587,428	284,680	78,900	951,008	764,753	1,715,761
当期経常増減額	-587,428	-258,880	-61,200	-907,508	1,089,142	181,634

4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
なし		

5.活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳
(単位：円)

内容	金額	算定方法
なし		

6.使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は425,280円ですが、そのうち0円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は425,280円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
なし					
合計	0			0	

7.固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産 什器備品						
無形固定資産						
投資その他の資産						
合計	0					0

8.借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金				
役員借入金				
合計	0			0

9.役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取寄附金	1,493,879	1,100,000
委託料	0	
活動計算書計	1,493,879	1,100,000
(貸借対照表)		
未払金	0	0
役員借入金	0	0
貸借対照表計	0	0

10. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 現物寄附の評価方法

現物寄附を受けた固定資産の評価方法は、固定資産税評価額によっています。

・ 事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費は、いずれも現実の支出額によっています。

・ 重要な後発事象

特にありません。

